

## 〈研究論文〉

## 早期離職は若者の責任なのか？

## — 就職後3年以内離職率の課題 —\*

小原 篤次†

本論は、初職の早期離職に関する研究動向のほか、厚生労働省が公表する就職後3年以内離職率の統計課題について検討した。大規模なアンケート調査が実施され、社会学者中心に、景気変動のほか、契約社員など雇用形態が変わり、事務職が減少、さらには女性が高校から短大、さらには大学と高学歴化し、事務職から販売や専門職、正社員から非正規社員雇用の構造的な変化に対応した研究を続ける。性別を分けない研究、男性を中心とする研究から結婚・出産・育児などライフサイクルの影響を受ける女性についての研究が増加している。社会学的調査では変数として労働時間が見当たらない。課題が2つ。(1)課題は雇用主サイドの調査が増えていく必要がある。他方、厚生労働省は離職票を集計、「新規学卒者の離職状況」統計を1986年分(均等法施行年)から公開、雇用主の従業員規模、業種別に集計。(2)男女別、都道府県別には公開されていない。統計上の課題である。

## I. はじめに

男女雇用機会均等法さらに人材派遣法はともに1986年に成立している。総務省統計局「労働力調査」によると、2020年平均<sup>1</sup>で、役員を除く雇用者に占める女性の比率は46.6%、非正規

雇用に占める女性の割合は52.2%である。若者に対応する統計区分は、15～24歳、15～24歳(うち在学中を除く)、25～34歳の3つで、それぞれ52.2%、55.1%、66.8%である。女性雇用者に占める非正規の割合は同じ年齢区分で、51.5%、27.5%、34.3%である。高校・短期大学・大学など新卒女性の3割程度は非正規雇用となっている実態が確認できる。

雇用者は2020年平均で5620万人、15～34歳で1582万人。25～34歳では毎年100万人程度の雇用者を確保したことになる。関連する出生数は、厚生労働省「人口動態調査人口動態統計」で確認できる。生まれた西暦区分で10年ごとに集計・年平均(1000人単位切り捨て)すると、1940年代(234万人)、1950年代(183万人)、1960年代(170万人)、1970年代(166万人)、1980年代(143万人)、1990年代(164万人)、2000年代(111万人)、2017年までの2010年代(101万人)となっている。将来の労働力人口は確実に減少していくということが分かる。これに対して民間事業所数<sup>2</sup>は639万社、上場企業数<sup>3</sup>は3756社だ。当然ながら、圧倒的な雇用者＝労働者と、少数の雇用主となる。こうした背景のもと、初職の早期離職に関する研究は社会学がリードして、経済学、さらに経営学が追随していくという傾向がある。

\*本論は令和元年度・令和2年度学長裁量教育研究費の助成の成果の一部である。

†長崎県立大学国際社会学部准教授

さて、平成不況や就職氷河期の中、3年以内に大学卒業者の3割が離職するなど「753現象」<sup>4</sup>や「若者は3年で辞めるは新入社員の枕詞」(週刊東洋経済<sup>5</sup>)と経済界や経済メディアで喧伝された印象がぬぐえない。邦語に限っても研究論文に目を転じると、若者の早期退職をめぐる研究は1960年代・1970年代から、病院、学校、繊維工場<sup>6</sup>などで行われている。若者の初職離職をめぐる研究は「新しいようで古いテーマ」と言えそうだ。

本論は、初職の早期離職に関する先行研究のほか、厚生労働省が公表する就職後3年以内離職率を中心に考察することで「若者の早期離職」をめぐる研究や統計の課題について検討する。

## II. 先行研究

平成不況のなか、格差論、奨学金問題などととも、若者早期離職者についての研究は主に社会学者によって蓄積されている。研究者らが独自に調査<sup>7</sup>するほか、大学や民間シンクタンクが実施した大型のアンケート調査を活用するものが目立った。厚生労働省など官庁統計を分析の中心にする研究はあまり多くない。また、若者の早期離職者についての研究も広義にはキャリア研究でこれまでは男子学生や男子社会人を対象に考察する論文が多い。社会学者、経済学者でほぼ共通している。若者の早期離職が個人の責任に帰する要因ではないことを示している。女性を対象にする研究も増えている。平成不況の間、正社員としての事務職が契約社員や派遣社員に代わり、女性の最終学歴が高校や短期大学から大学へと高学歴化し、男女の数が逆転していることも考えると、女性を対象とした研究の重要性は言うまでもない。

小林徹は、同一個人に毎年、調査を続ける「東大社研壮年・若年パネル調査」(東大パネル)のデータを用いて、1995～2006年卒業者と1981～1994年卒業者と合計2000余りのサンプルを分析に利用している<sup>8</sup>。大学など卒業後の初職について、東大パネルでは30ほどの産業分類を、4つの産業別にカテゴリー化している。職種と従業員数による企業規模もそれぞれ4つの分類で、それぞれダミー変数とした。卒業時の景気に関しては有効求人倍率を用いている。

卒業時の景況の影響は大きい。また、同じ規模の企業において個人属性や景気が同様であっても、近年(1995～2006年卒業者)ほど離職しやすくなっている<sup>9</sup>。長期構造的な何らかの変化によって労働者が離職や転職に直面する可能性が高まっていることを指摘している。

小林・梅崎らは、分析データとして、法政大学が2007年に実施したインターネット調査(回答数1851人)を利用している。早期離職と業種や規模など企業属性との関係を分析している。雇用システムについて、「伝統的な日本型雇用システム」、「門戸開放・使い切り型」、「ふるい落とし選抜型」の3つに分けた。「伝統的な日本型雇用システム」には、金融・保険業、公務、医薬、医療・福祉・介護、運輸・通信・電気・ガス・水道、製造業・建設業が含まれる。「門戸開放・使い切り型」、「ふるい落とし選抜型」の構成比の拡大が「ブラック企業」として社会問題化するとし、とりわけサービス業を「門戸開放・使い切り型」とした。

中村は女子大学の卒業者を調査対象に選び、1530人の有効回答を得た。本田由紀の研究手法を参考にした。つまり、短期大学および大学の卒業時期によって、「バブル期」、「ロストジェネレーション期」、「ポスト・ロストジェネレーション期」、「第2ロストジェネレーション期」

の4つに分けて分析している。さらに既婚者初職と未婚者初職に分けて、それぞれ就業形態と職種をクロス集計している。就業形態のうち正職員比率が、既婚者では、短大卒業者がポスト・ロストジェネレーション期まで、大学卒業者を上回っている。未婚者でも、短大卒業者がロストジェネレーション期を除いて、大学卒業者を上回っている。景気とともに正職員が上下する傾向も確認できる。職種のうち事務職比率は既婚、未婚、短大卒、大学卒を問わず、ほぼ時系列的に低下している。職種の構造的な変化を示唆している。短大卒、大学卒ともに、営業・販売・サービス職が事務職の減少を代替している。大学卒業者と短大卒業生で顕著な差異は、大卒は、教師・保育士・看護師の専門的技術職の割合が高いということである。さらに、無業既婚者が仕事をするうえで「育児と両立できること」との回答が最も多かった。

阪口は多くの先行研究がアンケート調査を利用しているのと対照的に、総務庁統計局の「就業構造基本調査」を使用している。100万もの調査票本の内対象年齢を20～59歳に限定し、初職に就いた年齢を30歳未満に限定している。入職年と初職雇用形態について、就業構造基本調査と2015年の社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）を比較し、相似した傾向を確認することで、就業構造基本調査の信頼性を示している。そのうえで、学歴によって初職非正規雇用リスクが異なること、さらに男女、ジェンダーによって異なることを示している。

最後に雇用主サイド、つまり経営学的研究である。西村・西岡<sup>10</sup>は、リクルートワークス研究所の2007年度調査（有効回答156社）を利用して、35～45歳程度の管理職層をミドルマネジャーと定義して、マネージャーパフォーマンスを評価する独立変数として、対数変換した一

人当たりの経常利益が（3年平均・5年平均・7年平均）のほか、大学新卒採用者の入社3年以内離職率を加えている。

一方、雇用主・企業サイドは厚生労働省からの要請のほか、CSR総覧を刊行する東洋経済新報社からの調査依頼で、上場企業など大企業は就職後3年以内離職率、育児休暇所得率、有給休暇取得率などを公開する企業が増えてきた。前島らはCSR総覧および就職四季報総合版から、製造業56社について2012年と2013年の2年分、3年後離職率を収集して、30歳平均賃金（標準化）とともに従属変数とした<sup>11</sup>他方、製造業企業の企業理念からキーワードを選び、クラスター分析して階層化したうえで、両変数を、定数項なしの負の二項分布モデルによるパネル分析にした。仮説は次の4つが用意された。

- （1）グローバル経営理念は経常利益に負の影響を与える
- （2）グローバルな視点を含む経営理念を持つ企業は、成果主義の給与形態に近づく
- （3）従業員を対象とする経営理念を掲げる企業は、早期離職が増加する
- （4）グローバルな経営理念を掲げる企業は、早期離職が減少する。

分析結果は、仮説1、仮説2が支持され、仮説3は部分的に支持され、仮説4は支持されなかった。仮説3は、「従業員の団結と和」を説明する理念がむしろ早期離職を増やす可能性を示唆したことになる。

### Ⅲ. 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

#### 1. 就職後3年以内離職率と雇用統計の推移

厚生労働省「新規学卒者の離職状況」（図1、表1）を確認しておく。上述した小林徹が卒業

時の景気の指標として有効求人倍率を活用したことが視覚的にわかるだろう。新規求人倍率、失業率、充足率もグラフ化し、回帰分析したが、有効求人倍率と離職率、とりわけ1年以内の離職率との関係性が強い。

## 2. 事業所規模別および産業別就職後3年以内離職率

厚生労働省「新規学卒者の離職状況」(2017年3月卒業者の離職率)で、事業所規模は従業員数によって、5人未満(32.8%)、5~29人(56.1%)、30~99人(51.1%)、100~499人(40.1%)、500~999人(29.9%)、1000人以上(26.5%)となっている。2003年3月卒業者以降の統計を見る限り、5人未満と1000人以上の最も差が縮小した。15年間を前半7年間、後半8年間、リーマンショックが起きた2009年3月卒業者は前半に区分し、平均値を算出した。5人未満は前半7年間の33.2%から後半8年間で32.1%と1.2%減少、対して1000人以上は前半24.4%から後半23.9%と0.5%減少した。5人未満が減少し、1000人以上はあまり減少してい

ない。この差異の分析は今後の課題としたい。

産業別(表2)は、大分類が18項目でサービス業が14分類、さらに製造業は中分類として12分類で公表される。産業別統計は充実している。

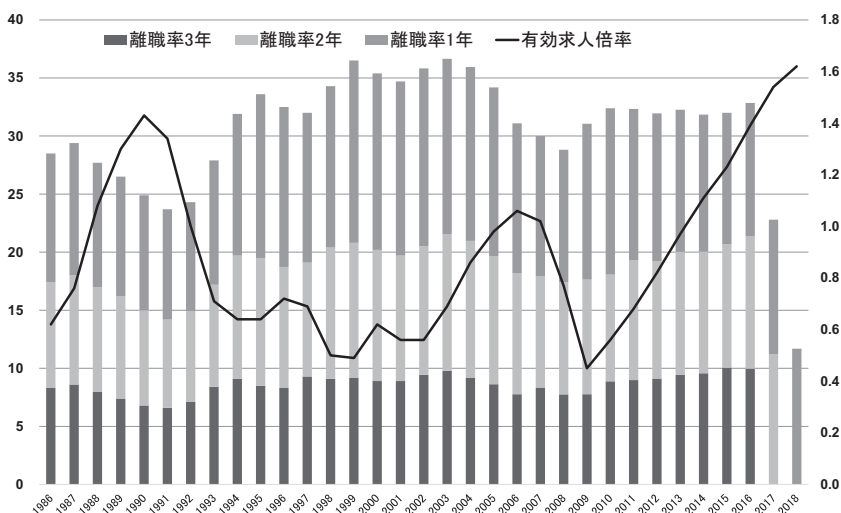
離職率が高い産業として、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、小売業の4産業、離職率が低い産業として、機械関係、鉄鋼業、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」を示しておく。

全国統計のほか、都道府県データが時系列で公開されれば、今後の調査分析の基盤や研究者が参照することでこの統計の価値を高めるだろう<sup>12</sup>。さらには、男女共同参画社会である。男女区分も公開すると、若者や初職の離職について研究者、一般の関心をさらに喚起するものと期待している。

## 3. 上場小売業の離職率の状況

厚生労働省「新規学卒者の離職状況」とは別に、東洋経済新報社などはCSRの観点で就職

図1 離職率と各年度の有効求人倍率の推移



出所：厚生労働省「新規学卒者の離職状況」と「一般職業紹介状況」より筆者作成

表1 新規大学卒就業者の離職率、大学新卒予定者の内定率、有効求人倍率

年度	離職率 1年	離職率 2年	離職率 3年	内定率 10月	内定率 12月	有効求人 倍率	失業率	失業率 25-34	女性 失業率	失業率 25-34	男性 失業率	失業率 25-34
単位	%	%	%	%	%	倍	%	%	%	%	%	%
1986	11.1	9.1	8.3	-	-	0.62	2.9	3.0	3.0	1.0	2.9	2.5
1987	11.4	9.4	8.6	-	-	0.76	2.7	2.8	2.6	0.8	2.7	2.4
1988	10.7	9.0	8.0	-	-	1.08	2.4	2.3	2.5	1.4	2.3	1.7
1989	10.3	8.8	7.4	-	-	1.30	2.1	2.5	2.2	1.2	2.1	1.8
1990	9.9	8.2	6.8	-	-	1.43	2.0	2.4	2.1	1.6	2.0	1.8
1991	9.5	7.6	6.6	-	-	1.34	2.1	2.0	2.2	1.8	2.1	1.7
1992	9.4	7.8	7.1	-	-	1.00	2.3	2.7	2.5	1.9	2.2	2.1
1993	10.7	8.8	8.4	-	-	0.71	2.8	3.4	3.0	2.0	2.7	2.4
1994	12.2	10.6	9.1	-	-	0.64	2.9	3.4	2.9	2.1	2.8	2.5
1995	14.1	11.0	8.5	-	-	0.64	3.4	4.0	3.4	1.7	3.4	3.5
1996	13.8	10.4	8.3	69.9	83.5	0.72	3.4	4.1	3.4	1.7	3.3	3.4
1997	12.9	9.8	9.3	73.6	84.8	0.69	3.5	4.2	3.5	2.4	3.5	3.2
1998	13.9	11.3	9.1	67.5	80.3	0.50	4.4	5.3	4.3	2.1	4.5	4.6
1999	15.7	11.6	9.2	63.6	74.5	0.49	4.7	5.7	4.3	2.2	4.8	5.1
2000	15.2	11.3	8.9	63.7	75.2	0.62	4.8	5.5	4.6	2.2	4.9	5.0
2001	15.0	10.8	8.9	65.0	76.7	0.56	5.4	6.6	5.0	2.5	5.7	6.0
2002	15.3	11.1	9.4	64.1	76.7	0.56	5.4	6.3	5.2	2.5	5.6	5.6
2003	15.1	11.7	9.8	60.2	73.5	0.69	4.9	6.0	4.6	2.4	5.1	5.9
2004	15.0	11.8	9.2	61.3	74.3	0.86	4.5	5.2	4.2	1.7	4.6	5.3
2005	14.5	11.0	8.6	65.8	77.4	0.98	4.4	5.7	4.2	1.8	4.5	5.4
2006	12.9	10.4	7.8	68.1	79.6	1.06	4.0	5.5	3.7	1.8	4.2	5.4
2007	12.1	9.6	8.3	69.2	81.6	1.02	3.7	4.5	3.7	1.7	3.8	4.3
2008	11.4	9.6	7.8	69.9	80.5	0.77	4.4	5.6	4.2	2.1	4.5	5.7
2009	13.4	9.9	7.8	62.5	73.1	0.45	5.2	6.5	5.0	2.4	5.3	6.3
2010	14.3	9.2	8.9	57.6	68.8	0.56	4.9	6.4	4.4	2.5	5.2	7.1
2011	13.0	10.3	9.0	59.9	71.9	0.68	4.5	5.7	4.0	3.5	4.9	6.1
2012	12.7	10.1	9.1	63.1	75	0.82	4.3	5.2	3.9	3.4	4.5	5.5
2013	12.2	10.6	9.4	64.3	76.6	0.97	3.7	4.7	3.5	3.2	3.8	4.8
2014	11.8	10.5	9.6	68.4	80.3	1.11	3.4	4.0	3.2	4.6	3.5	4.2
2015	11.3	10.6	10.1	66.5	80.4	1.23	3.3	4.9	2.9	5.1	3.5	5.1
2016	11.5	11.4	10.0	71.2	85.0	1.39	3.0	4.3	2.6	5.0	3.3	4.6
2017	11.6	11.2	-	75.2	86.0	1.54	2.7	3.5	2.6	6.0	2.8	3.7
2018	11.7	-	-	77.0	87.9	1.62	2.4	3.3	2.2	5.6	2.6	3.2
2019	-	-	-	76.8	87.1	1.55	2.2	3.1	2.0	5.9	2.4	3.6
2020	-	-	-	69.8	82.2	-	2.9	4.2	2.7	5.3	3.1	4.4
MEDIAN	12.5	10.4	8.9	65.4	77.1	0.8	3.6	4.6	3.5	2.1	3.7	4.6
MAX	15.7	11.8	10.1	77.0	87.9	1.6	5.4	6.6	5.2	6.0	5.7	7.1
MIN	9.4	7.6	6.6	57.6	68.8	0.5	2.0	2.0	2.0	0.8	2.0	1.7
Sta.Dev.	1.786	1.124	0.876	5.115	4.979	0.338	1.0	1.4	0.9	1.4	1.1	1.5

出所：厚生労働省「新規学卒者の離職状況」、および「一般職業紹介状況」、文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」より筆者作成

表2 産業別就職後3年以内離職率

年度	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	小売業	機械関係	鉄鋼業	鉱業、採石業、砂利採取業	電気・ガス・熱供給・水道業
2002	54.4%	-	44.4%	42.9%	16.3%	17.9%	21.2%	11.2%
2003	53.3%	-	40.8%	44.5%	17.2%	15.5%	24.3%	13.7%
2004	53.0%	-	50.2%	44.1%	16.7%	16.1%	21.4%	11.6%
2005	52.3%	44.7%	45.4%	41.9%	15.7%	14.5%	18.1%	8.5%
2006	48.3%	43.0%	49.3%	36.8%	13.6%	12.4%	17.2%	7.9%
2007	45.7%	45.1%	48.4%	36.2%	12.7%	10.5%	10.7%	6.4%
2008	48.5%	45.0%	48.8%	35.8%	11.5%	9.7%	6.1%	7.4%
2009	51.0%	45.4%	48.9%	37.7%	13.0%	9.8%	13.6%	8.8%
2010	52.3%	48.6%	48.5%	39.4%	13.8%	11.8%	7.0%	10.6%
2011	53.2%	48.2%	47.6%	38.5%	13.6%	14.1%	10.4%	6.9%
2012	50.5%	47.9%	47.3%	37.5%	13.7%	14.5%	12.4%	8.5%
2013	50.2%	46.3%	45.4%	38.6%	14.5%	15.5%	11.9%	9.7%
2014	49.7%	45.0%	46.2%	37.7%	14.4%	14.6%	12.4%	10.8%
2015	50.4%	46.6%	45.9%	37.4%	14.8%	14.7%	15.0%	9.2%
2016	52.6%	46.2%	45.6%	39.3%	15.4%	14.6%	14.0%	11.4%

出所：厚生労働省「新規学卒者の離職状況」より筆者作成

表3 上場している小売業企業の離職率

会社名	離職率合計	離職率男性	離職率女性	2017年入社合計	入社男性	入社女性	2020年4月在籍者	在籍男性	在籍女性
ノジマ	52.4%	48.4%	59.1%	513	320	193	244	165	79
エービーシー・マート	51.1%	51.6%	50.7%	229	91	138	112	44	68
日本マクドナルドホールディングス	33.9%	30.8%	36.7%	56	26	30	37	18	19
ニトリホールディングス	31.5%	25.4%	38.1%	533	276	257	365	206	159
イオン	30.7%	31.3%	30.3%	1,152	528	624	798	363	435
イズミ	25.3%	19.6%	31.4%	178	92	86	133	74	59
ワークマン	25.0%	12.5%	75.0%	20	16	4	15	14	1
ローソン	18.2%	15.7%	21.3%	209	115	94	171	97	74
良品計画	15.1%	14.3%	15.4%	73	21	52	62	18	44
丸井グループ	12.1%	3.8%	18.8%	58	26	32	51	25	26

注：いずれも日経JPX400採用銘柄で業種は小売業、すべての項目を開示している企業を対象に任意に10社選んだ。  
出所：東洋経済新報社（2021）『CSR企業総覧（雇用・人材活用編）2021年版』より筆者作成

後3年以内離職率、育児休暇や有給休暇の取得などワークライフバランス指標を企業へのアンケート調査で明らかにしている。

表3は、日本を代表する400銘柄で構成される日経JPX400指数の小売業から、東洋経済新

報社CSR総覧を用いて作成したものである。同じ小売業でも各企業でばらつきが大きいことを示している。東洋経済新報社は2020年7月、全上場企業・主要未上場企業3819社に調査票を送付して、回答企業1349社で、追加調査、公開

情報から追加して合計1614社（上場1561社、未上場53社）のCSR データを集計・公開している。企業の協力の拡大も期待したい。

#### IV. おわりに

男女雇用機会均等法・人材派遣法成立から35年以上、「七五三現象」のように若者の早期離職論がメディアで喧伝され、20年以上になる。労働力調査によると、2020年平均で、役員を除く雇用者に占める女性の比率は46.6%、非正規雇用者に占める女性の割合は52.2%である。若者に対応する統計区分は、15～24歳、15～24歳（うち在学中を除く）、25～34歳の3つで、女性雇用者に占める非正規の割合は、それぞれ51.5%、27.5%、34.3%である。高校・短期大学・大学など新卒女性の3割程度は非正規雇用となっている実態が確認できる。

本論は、初職の早期離職に関する研究動向のほか、厚生労働省が公表する就職後3年以内離職率の統計課題について検討した。大規模なアンケート調査が実施され、社会学者や一部経済学者は、景気変動のほか、契約社員など雇用形態が変わり、事務職が減少、さらには女性が高校から短大、さらには大学と高学歴化し、事務職から販売や専門職、正社員から非正規社員雇用の構造的な変化に対応した研究を続ける。性別を分けない研究、男性を中心とする研究から結婚・出産・育児などライフサイクルの影響を受ける女性についての研究が増加している。社会的な初職の早期離職研究では変数として労働時間を用いた詳細な分析があまり見当たらないのではないだろうか。

出生数は、厚生労働省「人口動態調査人口動態統計」で確認できる。生まれた西暦区分で10年ごとに集計・年平均（1000人単位切り捨て）

すると、1940年代（234万人）、1950年代（183万人）、1960年代（170万人）、1970年代（166万人）、1980年代（143万人）、1990年代（164万人）、2000年代（111万人）、2017年までの2010年代（101万人）となっている。調査対象である若者を抱える大学<sup>13</sup>は全国795校で、大学研究者にとって、大学単位で調査することも困難ではない。また、個人の行動に関心を持つ社会学なら年代を絞って大型の調査研究は予算とスタッフが確保されれば、実施可能である。

これに対して、経営学の調査研究環境はどうだろうか。民間事業所数は639万社、上場企業数は3756社ある。一見、調査対象は多数あるようだが、西村・西岡(2016)が利用したリクルートワークス研究所は有効回答156社で有効回答率は31%だった。東洋経済新報社は2020年7月、全上場企業・主要未上場企業3819社に調査票を送付して、回答企業1349社で、追加調査、公開情報から追加して合計1614社（上場1561社、未上場53社）のCSR データを集計・公開している。2019年末の上場企業数は3706社、2020年末で3756社ある。母数を各年末、両年平均としても回答率は42%程度となる。東洋経済新報社のCSR 総覧および就職四季報総合版データを活用した前島・大江・柴（2017）は製造業56社について2012年と2013年の2年分、3年後離職率と企業理念の関係を分析した。

雇用者、つまり国民の意識や行動の変化を考えると、今後、雇用者、職場の研究が拡大・進化することが期待される。

他方、厚生労働省は離職票を集計、「新規学卒者の離職状況」統計を1986年分（男女雇用機会均等法施行年）から公開、雇用主の従業員規模、業種別に集計。だが、男女別、都道府県別には公開されていない。統計上の課題である。性別や都道府県データが公表されていけば、格

差や進学に関する地域間の比較研究の手法を参考にしながら、研究することが可能になる。

## 注

- 1 総務省(2021年2月16日)「労働力調査(詳細集計)2020年(令和2年)平均」20ページ。
- 2 総務省(2020年12月25日)「令和元年経済センサス・基礎調査(甲調査確報)結果の概要」1ページ。
- 3 日本取引所グループ(2021年2月1日)「上場会社数の推移」2020年末。
- 4 経済広報センターは2004年、「若者の就労に関するアンケート調査」(有効回答3764人、女性61.3%、50歳以上46.6%、29歳以下は4.5%、会社員30.3%、専業主婦22.0%、学生は1.1%)を実施した。設問1は、「石の上にも三年」ということわざがありますが、最近では中卒の7割、大卒の3割が入社3年以内に会社を辞めるという「七五三現象」が見られるようになってきました。この現象をどう考えますか。このように、忍耐の美徳を説いた故事で始まっている。次に、「七五三現象」の主な要因はどこにあると思いますか。全体で「若者やその周囲に原因がある」が80%、「雇用主側に原因がある」が13%だった。最後の設問は職業観の育成だった。経済広報センター(2004年)「別冊 若年者の就労に関するアンケート 回答結果グラフデータ」1-6ページ、13-14ページ。この調査は若者やその周辺、つまり家庭や教育現場に責任があるという仮説から調査項目が設計され、政策提言を企図したのだろう。
- 5 赤峰みどり(2008年1月19日)「3年後離職率で見る若者が辞めない会社」『週刊東洋経済』104ページ。
- 6 例えば、永井純義(1967年)「本院における最近3年間の看護婦離職状況について」『東京医科大学雑誌』第3・4号、草間馨子(1971年)「早期離職者にみられる問題の傾向について：ホームルーム担任の行なう進路相談」『実践研究集録』第9号、145-150ページ、大西正曹(1973年)「若年女子労働者の離職・移動の研究-1-奈良県T市T縫製品工業の場合」『社会学部論叢』第7号、27-41ページ。
- 7 中村三緒子(2015年)「高学歴既婚女性の職業経歴分化に関する考察：短大卒者と大卒者を比較して」『白鷗大学教育学部論叢』第9巻、第2号、381-402ページ、中村三緒子(2019年)「女性の早期離職に関する考察：短大卒者・大卒者を比較して」『人間研究』第55号、49-63ページ。
- 8 小林徹(2016年)「新規学卒の就職先特徴の変化と早期離職の職場要因」『日本労働研究雑誌』第668号、42-56ページ。
- 9 同上書、54ページ。
- 10 西村孝史・西岡由美(2016)「ミドルマネジャーの戦略的役割：階層性と時間差効果(特集人事再生：いま再び、人と組織で勝つために)」『一橋ビジ

ネスレビュー』第64巻、第1号、62-75ページ。

- 11 前島誉・大江秋津・柴直樹(2017)「製造業における経営理念が早期離職に与える影響」『経営情報学会 全国研究発表大会要旨集』1-5ページ。
- 12 筆者が厚生労働省にヒアリングすると、公開するかどうかは労働局に委ねられている。電話と電子メールで、47都道府県の労働局にデータの依頼を行った。その結果、高校卒業者の離職率データで最大30都道府県、大学卒業者の離職率データで28都道府県からデータの提供を受けた。それぞれ過去10年でみると、高校卒業者の離職率データが26.5都道府県、大学卒業者の離職率データが24.8都道府県から協力を得られたことになる。長崎県のほか、高知県、石川県などからは20年以上のデータが得られている。
- 13 文部科学省「令和2年度学校基本調査」。

## 参考文献

- 赤峰みどり(2008年1月19日)「3年後離職率で見る若者が辞めない会社」『週刊東洋経済』。
- 大西正曹(1973年)「若年女子労働者の離職・移動の研究-1-奈良県T市T縫製品工業の場合」『社会学部論叢』第7号。
- 草間馨子(1971年)「早期離職者にみられる問題の傾向について：ホームルーム担任の行なう進路相談」『実践研究集録』第9号。
- 経済広報センター(2004年)「別冊 若年者の就労に関するアンケート 回答結果グラフデータ」。
- 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」。
- 厚生労働省「一般職業紹介状況」。
- 小林徹・梅崎修・佐藤一磨・田澤実(2014年)「大卒者の早期離職とその後の転職先：産業・企業規模間の違いに関する雇用システムからの考察」『大原社会問題研究所雑誌』第671・672号。
- 小林徹(2016年)「新規学卒の就職先特徴の変化と早期離職の職場要因」『日本労働研究雑誌』第668号。
- 総務省(2020年12月25日)「令和元年経済セン



- サス - 基礎調査 (甲調査確報) 結果の概要」。
- 総務省 (2021年2月16日) 「労働力調査 (詳細集計) 2020年 (令和2年) 平均」。
- 週刊東洋経済 (2021年) 「CSR 企業総覧 (雇用・人材活用編) 東洋経済新報社。
- 永井純義 (1967年) 「本院における最近3年間の看護婦離職状況について」『東京医科大学雑誌』第3・4号。
- 中村三緒子 (2015年) 「高学歴既婚女性の職業経歴分化に関する考察: 短大卒者と大卒者を比較して」『白鷗大学教育学部論集』第9巻、第2号。
- 中村三緒子 (2019年) 「女性の早期離職に関する考察: 短大卒者・大卒者を比較して」『人間研究』第55号。
- 西村孝史・西岡由美 (2016) 「ミドルマネジャーの戦略的役割: 階層性と時間差効果 (特集人事再生: いま再び、人と組織で勝つために)」『一橋ビジネスレビュー』第64巻、第1号。
- 日本取引所グループ (2021年2月1日) 「上場会社数の推移」。
- 前島誉・大江秋津・柴直樹 (2017) 「製造業における経営理念が早期離職に与える影響」『経営情報学会 全国研究発表大会要旨集』。
- 文部科学省 「令和2年度学校基本調査」。
- 文部科学省 「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」。